

2021年 月 日

〇〇（市・町・村）議会議長 殿

[団体名]

[代表者名]

印

[住所]

[連絡先]

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める 意見書提出の陳情書

【陳情趣旨】

12月14日、菅首相が議長の「全世代型社会保障検討会議」が方針を出し、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担について2割負担を導入することを盛り込みました。12月15日には、菅内閣が閣議決定し、いま開催中の通常国会に法案提出が予定されています。

方針では、2割負担の対象を、単身世帯で年収200万円以上、夫婦とも75歳以上の世帯で年収320万円以上とし、約370万人、実に約30%の人が該当します。開始は2022年10月から23年3月までの間としました。

こうした負担増に対して、昨年8月6日に、全国後期高齢者医療広域連合協議会が政府に提出した「後期高齢者医療制度に関する要望書」では、後期高齢者医療制度の「財政負担のあり方を検討するに当たっては、定率国庫負担割合の増加や国の責任ある財政支援を拡充する等、高齢者だけが負担増とならないよう、十分な対策を講じること」とし、「後期高齢者の窓口負担については、高齢者が必要な医療を確保されるよう、高齢者の疾病、生活状況等の実態及び所得状況等考慮し慎重かつ十分な論議を重ねること」と表明しています。老人クラブや医療関係団体から負担増についての検討中止を求める意見が相次いで出されています。

神奈川県の後期高齢者は54.9%が所得なしで、所得100万円未満は71.9%と厳しい生活を強いられています（2018年度）。75歳以上の受診回数は、75歳未満と比べて外来で2.4倍、入院で6.2倍となっています。コロナウイルスの感染が広がるもとで、高齢者の医療への受診控え、介護の利用控えが起きています。その結果、神奈川県保険医協会の調査では、重症化・重度化に陥っているという事態が数多く生まれています。医療費の窓口負担の引き上げが行われれば、医療受診抑制が強まり、高齢者の命をも脅かすこととなります。

〇〇〇議会として、後期高齢者の暮らしと健康、命を守るために、国に対し、後期高齢者の医療費窓口負担の現状を維持するよう意見書を提出していただきたく、陳情するものです。

【陳情事項】

国に対し、「後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること」との意見書を提出すること。

意見書案

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

昨年12月14日、政府の「全世代型社会保障検討会議」が最終報告を出し、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担について2割負担を導入することを盛り込みました。12月15日には、菅内閣が閣議決定し、いま開催中の通常国会に法案提出が予定されています。

最終報告は、2割負担の対象を、単身世帯で年収200万円以上、夫婦とも75歳以上の世帯で年収320万円以上とし、約370万人、約30%の人が該当します。開始は2022年10月から23年3月までの間としました。

窓口負担の引き上げは、後期高齢者の生活および医療の受診に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした実情を考慮し、後期高齢者が必要な医療を受けられる機会の確保という観点から、窓口負担のあり方については現状維持に努めることを求めます。

つきましては、以下を意見書とします。

記

後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

2021年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} あて

〇〇（市・町・村）議会
議長 〇〇 〇〇